

2 令和6年度当初職員定数改正案の概要

(1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	令和6年4月①	令和5年7月②		
計	2,801	2,791	+10	
政策戦略本部	183	181	+2	万博対応+4/万博対応業務の移管+1/原子力交付金業務の増+1/知事会業務の平準化△4
輝く鳥取創造本部	88	79	+9	部内調整体制の強化+2/協働参画業務の移管+10/地域振興業務体制の見直し△1/まんが活用業務の平準化△1/万博対応業務の移管△1
総務部	215	210	+5	総務事務体制の強化+1/職員定数配置の柔軟化+7/文書審査業務体制の見直し△1/人事業務体制の見直し△1/規制緩和検討業務の平準化△1
危機管理部	50	49	+1	地震・津波対策の体制強化+1
地域社会振興部	221	214	+7	美術館の知事部局移管+13/美術振興体制の強化+2/ねんりんピック開催に向けた体制強化+2/庁舎管理業務等の移管+2/国民スポーツ大会準備に向けた体制強化+1/産業廃棄物処理施設審査体制の強化+1/文化財振興業務体制の見直し△2/西部総合新棟整備業務の終了△1/地域振興業務の平準化△1/協働参画業務の移管△10
福祉保健部	251	267	▲16	あいサポート推進+1/精神保健措置通報対応の体制強化+1/保健所体制の強化+2/コロナ対応業務の平準化△14/福祉監査業務の平準化△1/地方機関業務体制の見直し△5
子ども家庭部	319	317	+2	児童相談所体制の拡充+2/妊娠・出産支援体制の強化+1/部内調整体制の強化+1/施設運営体制監査業務の平準化△1/現業退職不補充△1
生活環境部	257	253	+4	犯罪被害者支援+3/ジオパーク再認定対応・法人化検討+1/まちづくり体制の強化+1/コロナ対応業務の平準化△1
商工労働部	94	95	▲1	総務事務体制の見直し△1
農林水産部	601	600	+1	台風第7号災害復旧対応+3/研究業務体制の見直し△1/境港水産物卸売市場整備業務の平準化△1
県土整備部	480	484	▲4	台風第7号災害復旧対応+6/建設DXの推進・土木人材の確保+1/岩美道路整備の終了△8/現業退職不補充△1/庁舎管理業務等の移管△2
会計管理部	42	42	-	

(2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	令和6年4月①	令和5年7月②		
計	282	292	▲10	
教育委員会事務局	188	198	▲10	博物館改修対応+2/給与事務体制の強化+1/インターハイ開催準備・部活動の地域移行+1/美術館の知事部局移管△13/総務事務体制見直し△1
企業局	35	35	-	
県議会、各種委員会等	59	59	-	
県議会事務局	23	23	-	
選挙管理委員会事務局	2	2	-	
監査委員事務局	12	12	-	
人事委員会事務局	11	11	-	
労働委員会事務局	8	8	-	
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	-	

(1)と(2)の計	3,083	3,083	-	
-----------	-------	-------	---	--

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	令和6年4月 ①	令和5年7月 ②		
学校の教職員	6,024	6,041	▲17	
県立学校職員	2,027	2,029	▲2	
県費負担教職員	3,997	4,012	▲15	

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	令和6年4月 ①	令和5年7月 ②		
警察本部	1,451	1,451	—	—

○病院局の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	令和6年4月 ①	令和5年7月 ②		
病院局	1,346	1,329	+17	—